



2025年3月31日

各位

会社名 株式会社ワンキャリア  
代表者名 代表取締役社長執行役員CEO 宮下 尚之  
(コード番号：4377 東証グロース)  
問合せ先 執行役員CFO 木村 智明  
(TEL. 03-6416-4088)

## 決算に関するよくある質問と回答

日頃より、当社に関心をお寄せいただきありがとうございます。2025年2月14日の2024年12月期通期決算発表後に投資家様よりいただいた主なご質問とその回答について、下記の通り開示いたします。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的とし、沈黙期間を除いた月末を目安に四半期に1～2回程度開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

Q1. 新卒採用領域において、学生の利用率（64.1%）と法人顧客の獲得率（11.2%）にギャップが生じている理由は何か。また、これに対する今後の戦略は何か。

戦略として、はじめに学生会員を集めることに注力してきたことが理由です。

採用を行う企業にとって学生会員の多さが価値となるため、創業時からエンドユーザーファーストを徹底し、コンテンツやプロダクトを充実させることで、学生からの圧倒的サポートを獲得してまいりました。現在は学生の間でも後輩や同級生に「ONE CAREER」の利用を勧める流れができており、毎年多くの学生にご利用いただいております。

今後は、引き続き契約企業数の拡大に注力することで、堅調に事業を成長させていきます。

数値の詳細については、2025年2月14日開示の決算説明資料36ページをご覧ください。

Q2. この時期に配当を開始する理由は何か。また、配当性向の目安を20%に設定した理由は何か。

この度、堅調な事業成長が見込まれること、安定的にキャッシュフローを創出できるようになったこと、魅力的な投資機会に対応できる借入余地があること、事業成長に合わせてミニマムキャッシュを確保したうえで安定的に配当ができると判断したことから、配当実施を決定いたしました。安定的かつ継続的に実施することを前提として、配当性向は20%を目安としております。

当社では株主還元を重要な経営施策だと認識しております。その中でキャピタルアロケーションの観点からは、グループイン（M&A）や事業成長をけん引する投資を優先しながら、株主還元を実施することが株主総利回りの最大化につながると考えております。

Q3. 新卒採用領域のスカウトサービス、新卒紹介事業の業績はどうか。また、中途採用事業の業績はどうか。

スカウトサービス、新卒紹介、中途採用事業の「ONE CAREER PLUS」はいずれも当社全体の売上高成長率よりも高いペースで順調に成長しており、今後も会社全体の成長を牽引していく見込みです。

スカウトサービスでは、生成AIによって会員登録時のプロフィール情報入力を自動化することで学生の入力率を高め、お客様が特定の学生にスカウトを送りやすくなりました。学生・お客様双方の利便性を向上させることで販売につなげております。

新卒紹介は、初期費用がなく、内定承諾1名単位の成果報酬であるため、多くのお客様に当社サービスをご利用いただきやすくなりました。また、人材不足などの背景により、企業の新卒紹介への需要が高まっており、以前と比べて単価は上昇傾向にあります。

ONE CAREER PLUSの具体的な売上や会員数は開示しておりませんが、サービスローンチから3年経ち、売上、会員数ともに着実に伸びてきております。現状は、ONE CAREER PLUSが全体の売上に占める割合は低く、2026年の中期計画においてもその割合に大きな変化はございません。一方で将来大きなリターンが期待できる投資領域であるため、今後もプロダクトを磨き込み、会員数やコンテンツ数を伸ばしてまいります。

Q4. 強化領域である「カテゴリ強化」は具体的にはどのようなことを行っていくのか。

新卒採用事業においては、地域・業界・職種等の特定カテゴリの学生・企業の抱えるニーズに合致したサービスを強化し、ユーザー数及び顧客数拡大に注力いたします。

地域軸では地方拠点として大阪営業所、福岡営業所を開設しており、他のエリア展開についても検討してまいります。企業・学生とのオフラインの接点を拡大し、エリアに根差した採用支援を強化してまいります。

業界軸では外資系企業への就職を目指す学生を支援する特化型サイト「ONE CAREER for 外資」を2024年3月にリリースいたしました。

職種軸では新卒エンジニア向けサービス「ONE CAREER for Engineer」にてエンジニア限定の合同企業説明会を実施しました。

今後も引き続き、特定カテゴリの学生・企業を支援するサービスを展開してまいります。

以上